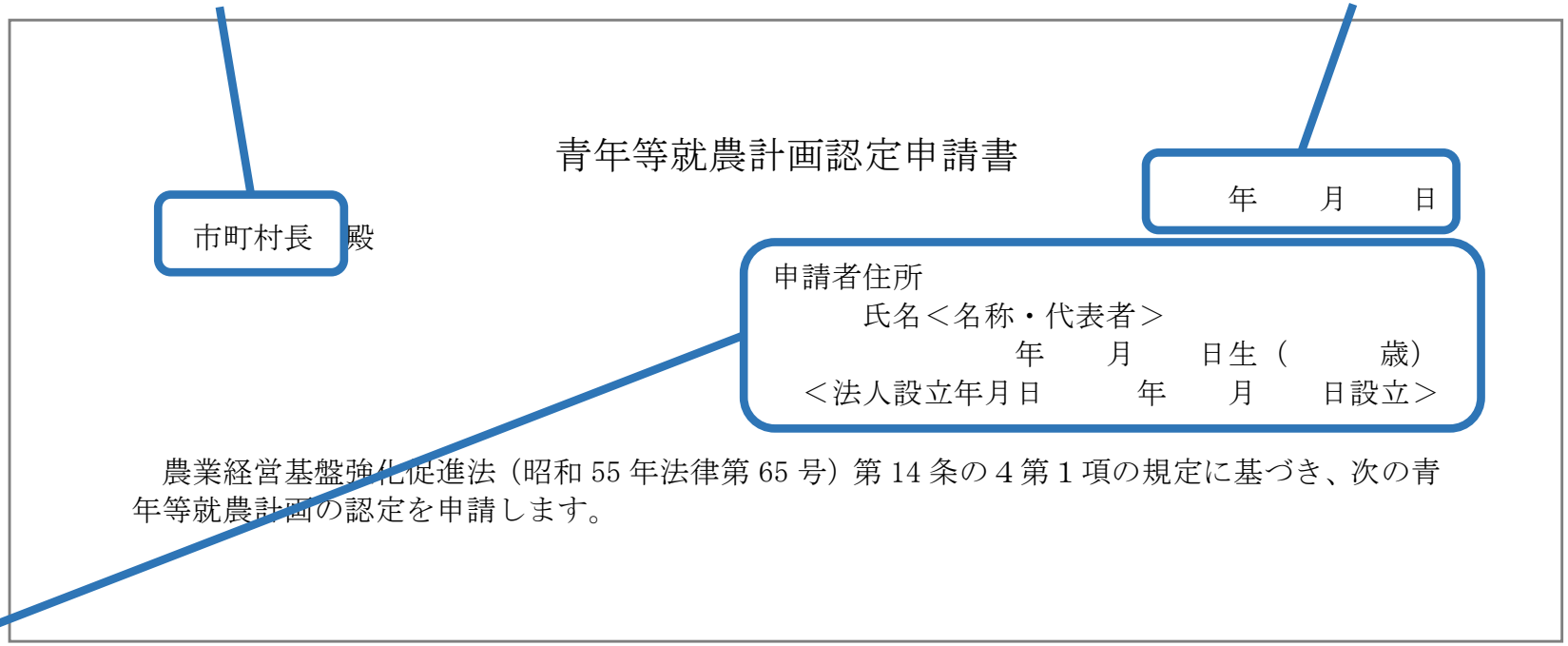
青年等就農計画認定申請書の記載方法（参考）

- 青年等就農計画認定申請書の**提出先は、認定を受けようとする（就農を計画している）市町村**です。
- 記載方法や添付書類、申請方法については、本資料を参考とするほか、**認定を受けようとする市町村と御相談**ください。

認定を受けようとする市町村長宛てとします。
（例：かすみがせき市の場合は、「かすみがせき市長　殿」）

申請を行う年月日を記載してください。



① **申請者が法人の場合**
住所は「**主たる事務所の所在地**」を、氏名は「**法人の名称及び代表者の氏名**」を、生年月日は「**法人の設立年月日**」を記載。

② **夫婦等が共同で申請する場合**
申請者欄に住所のほか、「**全員の氏名及び生年月日**」を連記してください。
※　夫婦等が共同で申請する場合は、家族経営協定等の取決め（農業経営の収益が共同申請者に帰属すること及び農業経営に関する基本的事項について共同申請者の合意により決定することが明確化されているもの）の写しを添付してください。

- 就農形態の区分（※親には、三親等以内の親族を含みます。）は、次のとおりです。
  - 「新たに農業経営を開始」は、親が農業経営を行っていない者が、新たに農業経営を開始する場合（下記記載欄中「①」）
  - 「親の農業経営とは別に新たな部門を開始」は、親の農業経営に従事していた者等が、親の農業経営部門とは別の部門で新たに農業経営を開始する場合（下記記載欄中「②」）
  - 「親の農業経営を継承」は、親が農業経営を行っており、申請者が新たに農業経営を開始する場合（下記記載欄中「③」）

    このとき、親の農業経営の全体を継承する場合は「全体」を、親の農業経営の一部を継承する場合は「一部」を選択し、親の農業経営を継承する以前に親の農業経営に従事していた期間を記載してください。

就農地の市町村名を記載してください。
就農予定地である場合は、市町村名の後に「（予定）」と記載してください。

青　年　等　就　農　計　画			
就　農　地		農業経営開始日	年　月　日
就農形態 （該当する形態にレ印）	□新たに農業経営を開始　① □親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に　新たな部門を開始　② □親の農業経営を継承　③ （□全体、□一部 継承する経営での従事期間　　年　　か月）		

該当する就農形態の□内にレ印を付してください。
親の経営を継承する場合は、継承以前に親の農業経営に従事していた期間を記載してください。

経営開始年月日を記載し、経営開始時期を証明する書類を添付してください。
経営開始予定日を記載する場合は、予定年月日の後に（予定）と記載してください。

● 営農類型は、次のとおりです。

単一経営	農産物販売金額１位の部門の販売金額が、農産物総販売金額の80%以上を占める場合。 **【記載例：露地野菜】**
	水稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設果樹、露地花き・花木、施設花き・花木、乳用牛、肉用牛、養豚、養鶏
複合経営	**農産物販売金額１位の部門が水稲**であって、水稲の販売金額が、農産物総販売金額の80%に満たない場合。 **【記載例：水稲＋麦類】**
	水稲＋（麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設果樹、露地花き・花木、施設花き・花木、乳用牛、肉用牛、養豚、養鶏
その他	単一経営及び複合経営に該当しない場合。「その他（○○）」として記載。 **【記載例１：その他（きのこ菌床栽培）** **記載例２（農産物販売金額１位の部門が施設野菜、２位の部門が麦類の場合）：その他（施設野菜＋麦類）】**

目標とする営農類型 （備考の営農類型の中から選択）	上記の営農類型の中から該当する営農類型を記載してください。		
将来の農業経営の構想	計画作成時において構想している将来 （**経営開始後おおむね５年後**）の農業経営の概要 を記載してください。		
	（年間農業所得及び年間労働時間の現状及び目標）		
		現状	目標（　年）
	年間農業所得	千円	千円
	年間労働時間	時間	時間

経営開始後おおむね５年後に達成すべき農業経営の目標について記載してください。

初年度の場合：１年間の見込みを記載してください。
既に経営を開始している場合：計画作成時点の前年の状況を記載してください。

- **現状**は、初年度の場合：１年間の見込みを、既に経営を開始している場合：計画作成時点の前年の状況を記載してください。
- **目標**は、経営開始後おおむね５年後に達成すべき農業経営の目標について記載してください。

農業経営の規模に関する目標	作目・部門名	現状 作付面積 飼養頭数	現状 生産量	目標（　　年） 作付面積 飼養頭数	目標（　　年） 生産量
	経営面積合計				

区分	地目	所在地（市町村名）	現状	目標（　　年）
所有地				
借入地				

特定作業受託	作目	作業	現状 作業受託面積	現状 生産量	目標（　　年） 作業受託面積	目標（　　年） 生産量

作目別に、**主な基幹作業**＊１**を受託する農地**＊２の作業受託面積及び生産量を記載し、「主な基幹作業を受託し、かつ「＊２」の要件を満たすことを証する書面を添付してください。

下記の特定作業受託面積がある場合は、「作付面積・飼養頭数」欄の面積だけでなく、当該面積を加えて記載してください。

＊１　①水稲の場合、耕起・代かき、田植え、収穫・脱穀、②麦及び大豆の場合、耕起・整地、播種、収穫、③その他の作目にあってはこれらに準ずる農作業をいいます。

＊２　①申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、②当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限られます。

- **現状**は、初年度の場合：１年間の見込みを、既に経営を開始している場合：計画作成時点の前年の状況を記載してください。
- **目標**は、経営開始後おおむね５年後に達成すべき農業経営の目標について記載してください。

作業受託	作目	作業	現状	目標（　　年）
	「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載してください。			
	単純計			
	換算後			
農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業	事業名	内容	現状	目標（　　年）
	農業経営に関連・附帯する事業として、 （1）農畜産物を原料又は材料として使用して行う製造又は加工 （2）農畜産物の貯蔵、運搬又は販売 （3）農業生産に必要な資材の製造等　について記載してください。			
生産方式に関する目標	機械・施設名	型式、性能、規模等及びその台数		
		現状	目標（　　年）	
	機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載してください。 なお、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載してください。			

「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載してください。

- 「目標を達成するために必要な措置」欄には、ここまでに記載してきた「将来の農業経営の構想」、「農業経営の規模に関する目標」、「生産方式に関する目標」、「経営管理に関する目標」及び「農業従事の態様等に関する目標」に掲げた目標を達成するために必要な措置を記載してください。

経営管理に関する目標	簿記記帳、経営内役割分担等の経営管理に関する目標を記載してください。				
農業従事の態様等に関する目標	休日制の導入、ヘルパー制度活用による労働負担の軽減等について記載してください。 なお、家族経営協定を締結している場合には、その旨と当該協定に基づく家族間の役割分担等の内容を記載してください。				
目標を達成するために必要な措置	事業内容（施設の設置・機械の購入等）	規模・構造等	実施時期	事業費	資金名等
	・「将来の農業経営の構想」 ・「農業経営の規模に関する目標」 ・「生産方式に関する目標」 ・「経営管理に関する目標」 ・「農業従事の態様等に関する目標」 に掲げた**目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入、その他のリース農場の利用、農用地の購入・賃借等の措置**を行うのに必要な資金等を記載してください。		年　月	千円	

- **現状**は、初年度の場合：１年間の見込みを、既に経営を開始している場合：計画作成時点の前年の状況を記載してください。
- **見通し**は、現在想定し得る範囲での見通しを記載してください。
- 現在は農業経営に携わっているが５年後は離農する見込みの者及び現在は就農していないが５年後は経営に参画する見込みの者についても記載してください。

	氏　　名（法人経営にあっては役員の氏名）	年齢	代表者との続柄（法人経営にあっては役職）	現状		見通し	
				担当業務	年間農業従事日数（日）	担当業務	年間農業従事日数（日）
農業経営の構成			（代表者）				

雇用者	常時雇（年間）	実人数	現状	人	見通し	人
	臨時雇（年間）	実人数	現状	人	見通し	人
		延べ人数	現状	人	見通し	人

１日８時間として計算し、毎日１時間ずつ働いた場合には、**８日で１日と換算**してください。

家族農業経営の場合
- 代表者の氏名のほか、農業経営に携わる者の氏名や代表者を基準とした続柄等をそれぞれ記載してください。

法人経営の場合
- 代表者の氏名のほか、法人の役員の氏名や役職等をそれぞれ記載してください。

- **青年（18歳以上45歳未満）以外**で**「効率的かつ安定的な農業経営を営む者となるために活用できる知識及び技能を有する者（45歳以上65歳未満）」**は、下記の記載欄を記載してください。
- この**「効率的かつ安定的な農業経営を営む者となるために活用できる知識及び技能を有する者」**とは、次の①～⑤に該当する方です。
  ① 商工業その他の事業の経営管理に３年以上従事した者
  ② 商工業その他の事業の経営管理に関する研究又は指導、教育その他の役務の提供の事業に３年以上従事した者
  ③ 農業又は農業に関連する事業に３年以上従事した者
  ④ 農業に関する研究又は指導、教育その他の役務の提供の事業に３年以上従事した者
  ⑤ 上記①～④に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者
- **申請者が法人である場合**は、この「効率的かつ安定的な農業経営を営む者となるために活用できる知識及び技能を有する者」に**該当する役員ごとに作成**してください。

	経歴
職務内容	
勤務機関名	
在職期間	年　　月 ～　　年　　月
上記の住所	
退職年月日	
資 格 等	
農業経営に活用できる知識及び技能の内容	

経歴に掲げた職務内容で得た知識及び技能で農業経営に活用できるものについて記載してください。

- 青年等就農計画の達成される見込みが確実であるかの審査の観点として、特に**「これまでの研修経験等を踏まえ、当該計画の生産方式に係る農業技術を習得しているか」**という点を示しています。
- **下記の記載欄には、次の事項に関して過去に実施した内容を記載してください。**
  ① 農業高校、農業者研修教育施設（道府県農業大学校）、民間研修教育施設、先進農家等における教育・研修を記載してください。
  ② 先進農家等における研修については、「研修先等の名称」欄に、研修先の農業法人等名を記載してください。
  ③ 上記以外に実践的な技術・知識を習得している場合は、「研修内容等」の欄にその内容を記載してください（他の欄は記載不要）。
- **申請者が法人である場合**は、青年又は効率的かつ安定的な農業経営を営む者となるために活用できる知識及び技能を有する者に**該当する役員ごとに作成**してください。

（参考）技術・知識の習得状況			
	研修先等の名称	所在地	専攻・営農部門
	研修等期間	年　月 ～ 年　月	
	研修内容等		
	活用した補助金等		

上記への記載のほか、研修カリキュラム等を添付してください。